

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第62号

2017年2月28日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室

Tel: 080-6747-4157 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | | |
|--|-------|------|----|
| ・【巻頭言】平和が正義をつくる | 理事 | 青木 護 | 2 |
| ・“大盛況”の大畑講演会 | 事務局長 | 安藤 博 | 4 |
| ・北九州集会報告 | 理事 | 前田恵子 | 13 |
| ・NP ウェブサイトより —NP2016 年度活動報告と
スタンディングロック問題 | インターン | 及川洋子 | 10 |
| ・沖縄報告 | 共同代表 | 大畑 豊 | 14 |
| ・カンパ御礼 | | 事務局 | 18 |
| ・2016年12月会計報告 | | 事務局 | 19 |



メル・ダンカンと南スーダンの人々

【巻頭言】平和が正義をつくる

－「正しい戦争」の克服－

理事 青木 護

南スーダンの自衛隊の「日報」隠し 今すぐ自衛隊の撤収を！

昨年7月の南スーダン首都ジュバでの政府軍と反政府勢力の大規模な「戦闘」に関し、あるジャーナリストが昨年9月末、防衛省に（南スーダンPKOに派遣されている）陸上自衛隊の7月の日報を情報公開請求。昨年11月には戦争法による宿営地警護・駆け付け警護の任務を付与された自衛隊が南スーダンへ出発。その後の12月2日、防衛省は、日報を廃棄しており文書不存在につき不開示と決定。

しかし、元公文書管理担当相・河野太郎自民党衆院議員が12月22日、防衛省担当者に「電子データすら残していないのはおかしい」と指摘。4日後に電子データが「残っていた」ことが判明。1ヶ月後の本年1月27日、稲田防衛相に報告され、2月6日に河野議員に文書開示。同議員がTwitterやFBで公表。日報には大規模な「戦闘」の生々しい記載が……。ところが稲田防衛相、は日報の「戦闘」は「戦闘行為」ではなく「衝突」だと答弁。

戦闘行為によって停戦合意（PKO参加5原則）が崩壊している以上、自衛隊は今すぐ撤収を！

南スーダン内戦は壊滅的規模に

国連は安保理事会への機密報告書で、南スーダン「各地で治安状況が悪化の一途をたどっている。長引く紛争と暴力行為がもたらす影響の大きさは、民間人にとって壊滅的な規模に達している」、「次々と民兵集団が台頭」、「いかなる政府の統制も及ばない状態がこの先何年も続く恐れがある」と警告。

南スーダン政府軍の副参謀長（中将）が2月11日辞任し、「政府軍は最大民族ディンカ人による支配を確立するための民兵集団に成り下がった」、「ディンカ人の長老会議や大統領が政府軍を民族部隊に変えた」、「反政府勢力掃討の名目で組織的な住民の殺害やレイプ、村の焼き打ちなど他民族に対する暴力を繰り返し民族浄化を行っている」、「各地の治安の悪化は実際は政府軍が引き起こしている」と告発（2月13日毎日新聞）。

平和のための武力って何？

では、国連PKO軍は、このような政府軍を壊滅させるために、反政府勢力とともに、戦争の当事者となって、戦うべきなのでしょうか？

もともとPKOは、国連の中立性を尊重し主要任務は停戦監視で、停戦合意が破られ戦争が始まれば撤退していました。

ところが1994年ルワンダでPKO撤退後の100日間に100万人が虐殺された反省から、PKOは中立性を失っても戦争当事者となって武力行使して住民

を保護すべきとなりました。しかし、この方向転換はまちがっていたのではないのでしょうか？

仮に、戦争当事者となって、圧倒的な軍事力の差で、殺戮行為を行っている軍隊を壊滅させることができたとして（その可能性は少ないと思いますが）、それでよいのでしょうか？ 殺し合いから生まれるのは憎しみの連鎖だけで、いつか勝負がついても、また紛争は再発するのでは？

南スーダンで非暴力での難民警護

本来、国連PKO軍ができる唯一の方法は、非暴力的手法のはずです。

昨年7月初め、メル・ダンカンの南スーダン報告を、立命館大学で聞きました。今思えば大規模な戦闘行為の直前だったのですね。『ピースキーパー』に書いてある非暴力平和隊の活動はすばらしいと思います。国連PKOにも、日本の自衛隊にも、こういう仕事をしてもらいたい！ 経験者の大畑さんと徳留さんから自衛隊に申し入れに行って、自衛隊とNPJとの交流を開始してほしいです。

立命館大学の学生の「なぜ非暴力は有効なのか？」の質問に対し、メル・ダンカンは、第1に、非暴力は相手に恐怖心を与えない、第2に、武器を持っていない相手を攻撃すれば世界的に批判される、と答えました。第1の理由は予想外でしたが核心だと思います。イラク戦争に行った元米兵たちから、恐怖心から無実の

市民に発砲し殺してしまった話を、幾度となく聞きました。恐怖心を与えないからこそ対話が生まれるのですね。

夫婦関係調整カウンセリングと非暴力トレーニングの共通性

話はガラッと変わりますが、夫婦関係改善のためのカウンセリングでは、次のようなことが言われています。

「相手の気持ちを変えることはできませんが、自分の気持ちを変えることで状況を変化させることはできます。変化を望んでいる人が動くことで、問題が解消することはよくあることです。」

「批判や怒りはさておいて、相手に変化を求めずに、家族を取り戻すために自分だけは頑張ろう、と努力し始める人がいると、必ず他の人も影響を受けずにいられません。」

「相手に問題があるのが明らかな場合でも、その問題を相手に改めるよう求めることは、ほとんど何の効果もなく、関係がもっと悪くなるだけです。それよりも、その相手にどう対処すれば、あなたが気持ちよく過ごせるか、という観点から、自分の行動を変えていくことです。相手に変化を求めるよりも自分が変化の方が確実で、効果的なのです。そして不思議なことに、自分が変化すると、相手も自然に変化を起こします。」

『『相手の態度が悪いなら、こっちももっと冷たくしてやる』といった仕返し、報復は決して自分の気持ちを満足させる

ものではないし、誰も幸せにしません。」

「〈勝ちー負け〉ではなく、相手を勝たせて自分も勝つという〈勝ちー勝ち〉の関係をつくること、相手には相手の考えがあり、それは相手の責任と割り切つて、自分が幸せを感じられるように、自分にできるいちばんよいことに向かって努力することが幸せをつかむコツです。」

大畑さん、これは、非暴力トレーニングと、共通していますよね？

「正義のための戦争」から

「平和が正義をつくる」発想へ！

2016年4月、バチカンで「非暴力と正義の平和ーカトリックの理解と献身」という会議が開かれ、会議で採択されたアピールは、イエスの教えの中心にある戦争否定と非暴力を再確認し、「正しい戦争」(正戦論)を否定した、とのことです。

相手の存在すら否定する戦争(殺し合い)は民主主義の全否定です。暴力行為を行う組織の存在さえ認めるのが民主主義です。国内では民主主義を唱え、国外では「民主主義をまもるため」と言って戦争を肯定するのは、自己矛盾ではないでしょうか。

相手の存在を認め、相手の話をよく聞くことは、民主主義の実践だと思えます。

平和も、民主主義も、非暴力による対話です。だから「正義のための戦争」は自己矛盾です。平和、すなわち非暴力による対話こそが、正義(民主主義)をつくるのではないのでしょうか。



“大盛況”の大畑講演会

事務局長 安藤 博

私にとってほんとうに久しぶりのことでした、非暴力平和隊・日本(NPJ)が東京などで開催する集会在想定外の参加者多数となって会場配布資料が足りなくなったり椅子の追加などをするのは(実はNPJだけではなく、安藤が関わる集会はなぜかほとんどが閑古鳥!)。大畑豊・NPJ共同代表を現在の居住地、沖縄・伊江島からはるばる講師として招き、東京のすぐ隣り、千葉県市川市のカトリック教会で開催した「暴力で平和は作れるの?や沖縄・高江 非暴力のたたかいに学ぶ」と題する集会(注1)です。

多くて50人かと思って資料を用意しましたが、参加者は65人でした。ひとり500円とした資料代の合計に寄付(献金)を合わせると36000円。集会の日はまだ松のうちで、参加者集めは大晦日/元旦をはさんだ難しい時期でしたが、教会関係者等の奮迅のご努力が確かな効果をあげました。

この集会を行うことになった元は、市川市のキリスト教関係者の集まり《市川宗教者の会》がおこなっている勉強会で「非暴力平和活動とは実際にはどういうことをするかを知りたい」という話が出たことです。2014年7月1日の集团的自衛権行使閣議決定から2015年9月19日の戦争法制制定に至り、沖縄では住民多数

の反対を踏みにじて辺野古で新基地建設を強行する安倍政権の暴力をどうしたら食い止められるか―非暴力抵抗でインド独立を勝ち取ったガンジー、同じ非暴力抵抗で米占領軍に対する農地返還闘争に一定の成果をあげた阿波根昌鴻をどのように学んだよいかです。それで、海外での非暴力平和活動の経験もある大畑さんを最適の講師としてお招きしました。

市川集会での大畑さんのお話しは、しかし、実際にはこの非暴力平和活動の「実際」にまでは及びませんでした。実技を交えた説明が必要なので、時間と会場の制約から無理と大畑さんが判断されました。実際、あまり広くはない教会の集会室は参加者で満杯となっていて、講師が身動き出来なかったでしょう。

従って、「非暴力平和活動とはどういうものであるか」については、大畑さんが用意された参考資料に譲ります。

集会は、俄然「沖縄新基地建設反対」の集まりとなりました。ひとつには、大畑さんが自ら高江、辺野古の座り込みに加わり、そのなかで警察車両によって危うく命を落としそうになった事を、集会参加者の多くが知っておられたからです（注2）。

もうひとつは、大畑さん同様、本土から沖縄に移って米軍基地反対闘争をしておられる鈴木という御夫妻が大畑さんに同行してこの集会に参加されたからです。

厳しい闘いを続けておられるだけに厳しい話しをされました。「沖縄の現実からすれば、非暴力といっても評論の域にとどまっているわけにはいかない。阿波根昌鴻が米軍に立ち向かったように、体を張った直接行動が必要だ」。

闘いの限界にも触れられました。「政府が権力を行使して巨大な装備で進める工事に対しては、たかだか遅らせるぐらいのことしかできない。遅らせている間に、日本全体が沖縄での異常な基地建設強行に気づき反対の世論が高まってくるのを待つのだ」と。

参加者に向けて強く希望されたのは、沖縄を実際に訪れることです。「こうした集会で話しを聞いて沖縄の基地問題が分かったつもりにはならないで下さい。現地で見えて聞いて、つぶさに知っていただきたい」と話されたときには会場がしゅんとなりました。

沖縄の現実には、前知事が行った辺野古の海の埋め立て承認を翁長知事が取り消したのを最高裁が認めない判決を下したことで、ある境目を超えてしまいました。工事が本格化して巨大なコンクリートブロックが投下され、致命的な環境破壊が始まっています（本誌の大畑稿「沖縄報告」参照）。カヌーで防衛施設庁の調査船に立ち向かっていたこれまでのような闘いは、もはや螻蛄の斧でしかなってしまいそうです。

しかし、これでお終いかといえ、そうではありません。辺野古の浜に立ってみれば、私のような素人でも分かることですが、海を埋め立てて二本の滑走路を作るのに必要な土砂はとてつもない量です。沖縄だけでは調達出来ない。これこそは、沖縄の人たちが本土側に向けて言い続けてきたことですが、その積み出しを阻止するのです。確かにそうすれば、辺野古新基地建設は永久に延期出来るでしょう。

問題は、そのための確かな動きが本土側で進んで行くかどうかです。これまでのところ、辺野古の海のカヌー闘争のような切迫した行動が本土側では見られません。

大畑さんは、本土から沖縄に移って沖縄の人びと行動しているだけに、沖縄の現状に対する本土側の切迫感のなさに切齒扼腕しておられるようです。集会でのお話しのなかで、沖縄で起きている深刻な事態についての報道が、沖縄の新聞と本土の新聞とで大きな差があることにしばしば触れておられました。

本土から派遣された警察官が座り込み闘争の現場で、沖縄の人を「土人」と罵ったような本土側の沖縄に対する差別が、安倍政権の沖縄での暴力に対して闘う側にも潜んでいないか。他人事ではありません、集会の“大盛況”を喜ぶ傍らで、このことを私自身のこ

ととして深く省みてみなければならぬと思います。

・・・・・・・・・・・・・・・・

注1 【市川集会非暴力で平和は作れるの？沖縄・高江 非暴力のたたかいに学ぶ】

本土ではあまり報道されていませんが、辺野古新米軍基地の工事 に行き詰まった政府は、やんばるの森のヘリパッド建設を参院選の翌日から強引に進めています。自衛隊ヘリによる重機運搬、貴重な森林の違法伐採、凶面と違う道路造成など違法だらけの工事です。沖縄戦経験者を含む住民は、500名の機動隊員を動員した権力の暴力・暴言に今も非暴力で向き合っています。非暴力の力とは？伊江島の反戦平和資料館（故阿波根昌鴻創設）を30年支援し、海外でも非暴力平和活動の経験を持つ大畑豊さんと共に考えませんか。

●と き 2017年1月7日（土）
10:00-12:00

●講師紹介 1963年生れ
非暴力平和隊・日本(NPJ) 共同代表
沖縄・伊江島「一般財団法人わびあいの里/反戦平和資料館」スタッフ

「電気代不払いプロジェクト」共同世話人。非暴力平和隊のモデルとなったNGO「ピース・ブリゲード・インターナショナル(PBI、国際平和旅団)」ボランティアとして93~94年にスリランカへ派遣さ

北九州集会報告 理事 前田恵子

2016年12月17日（土曜）午後2時～5時に北九州市西南KCC会館にてNPJと「キリスト者・九条の会」北九州との共催で「非暴力平和隊の挑戦～非武装による平和構築の可能性」をテーマに集会が開催されました。

参加者はNPJ会員の川辺希和子さんのお声かけで「キリスト者・九条の会」北九州の定例会“九条守りたい”に参加している方たちを中心に、北九州近辺の教会・市民の方たちとNPJ会員です。講師3名も入れて30名の参加でした。

大橋祐治理事より非暴力平和隊（NP）の活動概要、10のメソッド「暴力の予防」「安心/安全の増進」「地域の平和インフラの強化」を基に事例紹介がありました。特にブックレット「ピースキーパー」にも記載がある南スーダンでの活動の報告は日本の自衛隊も派遣されていることもあって参加者の関心は高かったと思います。南スーダンでのNPの活動は2010年から始まっており、例えばNP隊員が非武装で同行することにより女性たちを兵士たちからの性暴力から守っている事例等の紹介には紛争地での非武装の活動は非現実的ではないかと疑問視する方々からも感嘆の声が聞かれました。

徳留由美さんはミンダナオ、スリランカ



徳留由美さん

活動でのご自身の活動を紹介され、NPの方針は現地の市民活動の活発化のための環境作りがあること、異なる民族・宗教の間に存在する関係の改善が図れるようなネットワークの重要性についてお話しされました。NPの活動については2016年発行のブックレット「ピースキーパー」に詳しいのでぜひご購入していただきたいと思います。この集会でも買い求められる方が多かったです。



大畑豊さん

大畑豊理事は 2016 年 3 月より沖縄県伊江島に在住、米軍新基地の建設への抗議・阻止行動に取り組まれている報告がありました。大畑さんご自身が 7 月 21 日に高江ヘリパッド建設阻止のために座り込みをされていたところを警察車両に轢き逃げされるという体験をされ、その後の進展の報告もありました。幸い軽傷で済まれたということですが、全国から機動隊を集め、沖縄の市民を愚弄するかのよう暴力で推し進めていく手法は、沖縄一地域ではない問題だと

改めて考えさせられます。今回その危機感を同じく持たれて地道に活動されている方々と交流し、NPの活動報告ができたことに感謝したいです。現在進行形の活動なので今後も各地でこういった集会の開催を目指していきたいと思います。



沖縄の新聞紙で説明の大畑さん

最後に選挙区から自民党の現閣僚（と経験者）ばかりが国会議員に選出されているという山口県の惨状にも触れておきます。沖縄に比べ報道は少ないと思いますが、海兵隊岩国米軍基地には 2017 年 7 月から空母艦載機の移駐が進められ、最終的には所属機約 120 機を抱える極東最大級の米軍の拠点とされようとしています。市民のネットワークでの反対運動は続けられていますが、県知事に政府に対抗してでも市民を守るという気概は皆無です。

沖縄に学ぶ思いで「兵器で儲け、戦争が飯のタネになる世の中にしてはいけない」ために選挙という手段で社会を変えていくことにも力を注がなくてはと痛感しています。

【NP ウェブサイトより】

—2016 年度の活動、
米国スタンディングロック問題—

インターン：及川洋子翻訳

△△△△△△△△△△△△△△△△△△

世界中の市民を守って頂きまして感謝いたします。

期待以上の成果に感謝いたします。南スダーン、ミャンマー、フィリピン、中近東そしてノースダコタの紛争地域に住んでいる人びとを守る為に、共に私たちは120万ドルを集める事が出来ました。戦闘で散々になった家族を再会させ、女性に対する暴力や子供達が兵隊として取られる事を防ぎ、また、和平条約を結ぶ為の交渉を行なう等の援助も行なっています。あなたがたは人々の命を救ったのです。そして、私たちは多大な感謝をしております。

2016年は非暴力平和隊（NP）にとって素晴らしい年でした。

新しい地域に拡張し非武装文民保護（UCP）への認識を高めたことが判ります。ここに項目を上げてみます。

・NPが2016年のノーベル平和賞の候補になりました！1947年にノーベル平和賞を受賞したザ・アメリカン・フレンドサービス・コミティ（AFSC）がNPを推薦し、「ノーベル賞を受賞する事は、世界中において緊張が沸騰点に到達しようとしているこの時に、NPが目集め、同様の活動を行なう団体と共に活動力を高めるであろう。彼らの活動は活発であり役立つのです。」

とノーベル平和賞委員会への手紙に表しています。その手紙はこのウェブ・アドレスをクリックすると読む事ができます。

http://www.nonviolentpeaceforce.org/images/Blog/2016_Nobel_Nomination_-_Signed.pdf.

・NPの活動と事務局長（CEO）ティファニー・イーストホムが“平和を追求して”と題するドキュメンタリー映画で紹介されました。カナダやアメリカ合衆国そしてヨーロッパの映画祭や映画館で上映されています。NPはレバノン、ミネソタ州、ベルギーそしてフランスにおいての試写会を開いています。あなたがたの地域において試写会を計画する際にはNPのアメリカ事務所にご連絡下さい。上映計画をお手伝い出来れば幸いです！このフィルムの短編はこちらでご覧になれます。

<https://vimeo.com/150351138>

・私たちは調査のためにギリシャ、ブルンディ、タイそしてウガンダに新たにミッションを送りました。2017年にはプログラムを構築し、引き続き新しく派遣できる地域があるか評価していきます。

・アメリカ合衆国、ノース・ダコタ州、スタンディングロック地域にチームを派遣いたしました。これはアメリカ国内で最初のUCPプログラムであり、たとえ豊かな国々であっても争いに対する非暴力抵抗の考えを育成する必要がある事を見せつける、非常に重要な機会であります。スタンディングロックにおいて、派遣されたチームがど

のような活動を行っているか、こちらを読んでもっと学ぶ事が出来ます。

<http://www.nonviolentpeaceforce.org/about-3/press-clips/642-nonviolent-peaceforce-sends-team-to-north-dakota-will-train-more-volunteers>

・歴史上初めて国連安全保障理事会が公的にUCPを認めました。

・最後に、創設者の一人であるメルダンカンがミネソタ州友和会から2016年度ピースメーカー賞を受賞し、今年を終える事ができました。彼は受賞の際「私はこの表彰を、今この時に最前線で活躍しているメンバーのためのみならず、UCPの活動を推進する為に働く数千のボランティアの方々、そして、他の方法が必ずあると信じる多くの支持者に代わりお受けいたします。」と表明しています。

△△△△△△△△△△△△△△△△

NPがノースダコタへチームを派遣、ボランティアのトレーニングを増強

【記事：先住民と非先住民との対話誌 2016年12月14日、記者：スコット ラッセル】

控訴と寒波の狭間でダコタパイプライン網(DAPL)にまつわる摩擦は少しの間停滞気味です。しかし、水源保護グループのパイプライン建設反対運動がきっかけとなり、地域のアメリカ原住民に対しての嫌がらせは日にまして混乱をもたらしています。NPによるとマンダン/ビスマック地域では嫌がらせや脅しを受けています。

NPは建設的な話し合いを始める為に非武装、非暴力文民保護チームを派遣する計画でこれに対応しようとしています。そのウェブサイトによるとグループの使命は「非暴力の戦略を通じて市民を暴力的な争いから守る」そして「地域住民に付き添いながら平和を築く」とあります。その本部はブリュッセルとミネアポリスにあります。

今まで、NPは外国において活動してきました。現在はチームをフィリッピン、南スダーン、ミャンマーそして中近東へ派遣しています。ノース・ダコタにおける活動がアメリカの地においては初めてとなります。

Eメールの発表によると：NPの支持者たちは、「何時、NPはアメリカで活動を始めるの？」と何度も尋ねましたが、今その時が来たのです。

11月中旬、NPの理事会はノース・ダコタにチームを少なくとも2ヶ月間派遣する事を決めました。チームは中でも最もベテランの保護要員を二人(ブラジルのティアゴ・ウォルファーそしてコロンビアのマーサ・ヘルナンデツ)と地域のリーダーであるパム・コステインそしてミネアポリス教育委員で構成されています。チームの初めのゴールは様々な地域の人々に会う事、そして彼らとの関係を築き始める事です。

発表によると：私たちの使命は、紛争当事者のどちらかにつくとか解決策を押し付けたりしません。それよりも、スタンディングロックの争いに関わる全てのステーク・ホルダーと良い

人間関係を築く事を通して NP の平和活動家が障壁を崩し、対話のスペースを造り出して行くことです。

アメリカ軍技術局によるダコタ・パイプライン網の建設計画への土地利用拒否の決定によって、市民保護の必要性はスタンディングロック・キャンプからビスマークとマンダン市に移りました（注記）。アメリカ合衆国の至る所で人種差別犯罪が増加している中で、これらの周辺の都市において緊張は高まっています。アメリカ原住民や有色人種は嫌がらせや暴力による脅迫などが大幅に増加しているのを体験しているのです、...

NP は水源保護グループを代表する弁護士団を保護する様に要請を受けており、現在、隊員とボランティアの活動支援を増加する為に募金を行なっているところです。年末までには、ボランティア達に少なくとも一週間は働いてもらえる様、トレーニングを始めたいと思っています。1月21日までに30人のボランティアを養うのがゴールです。追加のボランティア募集は現在行なっておりません。

ダルリンプルとアーシャンボウの会合

控訴と寒波の狭間でダコタ・パイプライン網（DAPL）にまつわる摩擦は少しの間停滞気味です。ミネソタ公共ラジオの放送によるとノース・ダコタ州とスタンディング

ロック族間の緊張した関係を修復する努力は進行中です。

ノース・ダコタ知事、ジャック・ダルリンプルとスタンディングロック議長であるアーシャンボウは、水源保護グループと警官との間の緊張を緩和する方策を探るために会合を持ちました。報告によると、ダルリンプルは会合が「建設的」であったと言っています。（検察官のラッド・エリクソンはパイプライン建設に反対して逮捕された数百人もの人々の国選弁護人の費用を州に支払ってもらいたいと考えているとも伝えています。これは、特にパイプラインの警備員の挑発的な行動や厳しい法的措置を考慮すると、特別に融和的な態度とは言えません。）

アーシャンボウは「私たちはエネルギー開発に反対しているのではなく - 私たちの苦しみを当然のものとして考えてほしくないと訴えているのです。」と言っています。



建設計画土地利用拒否の決定に喜ぶ先住民

.....

（注記）：法廷闘争に入ったので紛争の現場から、法廷のあるマンダン市に活動の場が移りました。

アメリカ本土での NP の活動

理事 大橋祐治

ニュースレター62号の編集の最中に NP の事務局長ティファニーからメールを受け取りました。“今すぐ支援を！”の緊急要請です。インターンの及川さんが訳された「NP ウェブサイトより」の後半に記載されているアメリカで最初の NP の活動であるノースダコタ州のアメリカ先住民の非暴力抵抗運動への協力要請でした。

メールには次のように書かれています；「スタンディングロックの抵抗のためのキャンプが 23 日午後 2 時から強制撤去されます。撤去に際して抵抗している人たちの逮捕で不当な暴力が行われないよう、州知事や軍、警察当局に電話で申し入れしてください。NP スタッフは抵抗している人たちとともに居て、彼らが不当な取り扱いをされないよう監視し、保護的同行をいたします。そして、当事者間で平和的な対話と和解の対話ができるようスペースを作るために支援します。」という内容でした。



スタンディングロックは先住民（アメリカン・インディアン）の保護居住地ですが、

この近くに石油のパイプライン敷設の計画があり、パイプラインによる大量の石油の搬送によって水資源を含めた環境に影響を及ぼすことで原住民が反対運動をしてきました。パイプラインは“Dakota Access Pipeline project”と呼ばれています。

及川さんが訳された「NP ウェブサイトより」（昨年 12 月末）では、オバマ大統領が認可を与えていない状態でしたが、悪名高きトランプの大統領令の一つとしてパイプライン敷設に向けてのゴー・サインが出されたのです。その背景にはアメリカ・ファーストがあります。現在、石油は鉄道輸送ですが、パイプラインによる輸送はコスト削減になり石油会社により多くの利益をもたらします。オーナーは大統領選挙でトランプに多額の献金をしています。また、パイプラインに使用するパイプはアメリカ製を指定、敷設により新たな雇用を生み出します。その地で生活している先住民の生活環境、自然環境はないがしろにされます。沖縄の米軍基地問題と同じことがアメリカ本土でも起こっているのです。NPJ もアメリカの NP に連帯して行動したいと思えます。



スタンディングロックの先住民の人達

沖縄報告

共同代表 大畑 豊

沖縄は年末年始も米軍基地問題に明け暮れました（もちろんその他もいろいろありますが）。そのなかでも新辺野古基地工事再開への抵抗と、沖縄平和運動センター議長・山城博治（ヒロジ）さんら3人の4ヶ月を超える勾留に対し、その保釈・解放を求める動きが喫緊の課題と言えると思います。

■懸念されていた危険が現実

2016年12月13日にはオスプレイが夜間空中給油訓練中に名護市安部（あぶ）集落近くの海岸に墜落しました。辺野古にも近い場所です。「落ちる、落ちる」と言われていた欠陥機の危険がついに現実化してしまいました。幸い人的物的被害はありませんでしたが、集落の目と鼻の先であり、まさに幸運としか言いようがありません。



墜落したオスプレイの破片を持つ米兵
12月19日

一方、在沖米軍トップのニコルソン四軍

調整官は被害がなかったことに対し「パイロットに感謝すべきだ」などと発言し、さらに県民の怒りを買いました。この住民の憩いの場に散乱した墜落による破片は2ヶ月以上経ったいまも回収しきれていません。事故を受け、オスプレイ配備撤回、そして高江のヘリパッド「完成」に伴う米軍北部訓練場の返還式(12月22日)の中止を翁長知事は求めましたが、政府はともに拒否しました。そのみならず、原因不明のままオスプレイは6日後には飛行を再開するといった県民感情を無視した行動を政府は許しています。

■県の敗訴

12月20日には、政府が県を訴えた辺野古違法確認訴訟の最高裁判決があり、裁判官四人全員一致で翁長知事の辺野古埋立承認取消は違法とし、沖縄県側の敗訴が確定しました。これを受け沖縄県は26日に処分を取り消し、27日には沖縄防衛局は工事を再開しました。この判決自体、多くの問題点が法律家から指摘され、また専門家もこの判決は違法を確認しただけであり、県が処分を取り消す義務はない、との指摘もあったので、翁長知事が早々に処分を取り消した判断には議論がありました。

■茶番の返還式典

12月22日には政府が名護市で開催した米軍北部訓練場・部分返還式典には翁長知事は欠席する異例の展開となりました。翁長知事はその一方で同日に市民側

のオール沖縄会議が開催した「欠陥機オスプレイ撤去を求める緊急抗議集会」に参加、市民 4200 人が集まり、13 日にオスプレイ墜落とそれと同日に起きたオスプレイ胴体着陸事故への抗議の声をあげました。翁長知事は「不安が現実になり、大きな衝撃を受けている。県民は誰も負担軽減になるとは思っていない」と断言、ニコルソン氏の「感謝されるべき」との発言も批判し、新辺野古基地は絶対つくらせない、と誓いました。地元住民は、高江の森は伐採され大量の砂利が運び込まれ「あの森はもう元には戻れない」が「基地がある限り闘い続ける」と決意を語りました。



高江 N1 ゲート前 12 月 1 日

■辺野古工事再開

年の瀬の迫る 27 日、沖縄防衛局は工事を再開をしました。再開にあたり翁長知事は事前協議を政府に求めていましたが、政府はそれを無視して再開。「県民の怒りと悲しみはすごいものがある。そう簡単に物事は進まない」とあらゆる手段を講じる考えを翁長知事は示しました。米軍キャンプシュワブ・ゲート前や海上での

抗議行動も約 10 ヶ月ぶりに行なわれ、市民たちも「反対の意思を示し続ける」と声を上げました。

■反対の声を上げ続ける



シュワブ・ゲート前

1 月 5 日、年明けて最初の辺野古のシュワブ・ゲート前での行動が持たれ約 400 人が参加しました。海上での抗議行動は 4 日から始まっており海上保安庁に 8 人が一時拘束されたりもしました。またこの日には墜落原因も特定されないままオスプレイ空中給油訓練が再開されることについても発表され、地元名護市は「不安は払拭されていない」と反発、市民も「日本政府は米軍の言いなりだ」と批判しました。

■手続き、法無視の工事強行

工事再開以降、工事海域を囲むフロートなどの設置作業が行なわれていましたが、2 月 7 日には汚濁防止膜を固定するための 11~14 トンの大型コンクリートブロックが投下されました。この汚濁防止膜設置は県の許可を得ず変更したため、その内容が確認されるまでは投下しない

ようにと県が指示を出していましたがそれを無視しての強行です。これが菅官房長官の言う「法治国家」なのでしょう。これまでも工事手続き上の指示を無視したり、過剰警備や法的根拠のない道路規制、労働基準法違反、歩道で立つだけの抗議行動なども県警が「なめるように」撮影していき、地元区長も「脅しか」と言うほどの威圧的警備が行なわれていました。高江では抗議活動中に逮捕されたのはのべ14人。そのうち勾留が認められたのは57%だけで、全国平均の90%を大きく下回ります。しかも（無理矢理）起訴されたのは数名。いかに無理な逮捕がおこなわれているかが伺われます。

■TV 地上波で沖縄ヘイト番組

東京ローカルテレビ局の東京MXテレビが1月2日、米軍北部訓練場でのヘリパッド建設に反対する市民をテロリスト呼ばわりする番組「ニュース女子」を放送したとして放送倫理・番組向上機構（BPO）や国連に対し、人権救済を申し立てました。番組内容は十分な取材もなく作成され、事実でない内容も多々含まれています。これまで、いわゆるネトウヨと呼ばれるインターネット上の悪質な言動でしたが、公正中立な放送が義務付けられる地上波放送で放映されたことは深刻な事態です。この番組に司会として参加していた長谷川幸洋・東京新聞論説副主幹に対しては同紙は「重く受け止め、対処します」とする記事を掲載しています。

■落ち続ける米軍機

1月20日にはうるま市リゾートホテル近くの農道に米軍攻撃ヘリが不時着しました。うるま市では1月12日に米空軍のMC130 特殊作戦機から海上へのパラシュート降下訓練が県や市への通知なく実施され、「漁民の安全に配慮してほしい」との声もあがっていました。また同日、辺野古でも国道や民間地上空で兵士つり下げ訓練が行なわれ「辺野古集落上空を飛ぶのは初めて見た」との反発の声も上がっています。



伊江島での野営訓練のために運ばれてきた米軍車両 12月3日

1月10日には伊江島でもパラシュート降下訓練中の米陸軍兵士が演習地外の畑に落下しました。

宜野座村では夜間に民間地上空でのオスプレイによる物資つり下げ訓練が12月6日より連日行なわれ、地元区長は「危険な訓練を民間地上空でしないように抗議したのに」と怒りを表しました。また12月19日には米空軍嘉手納基地でP8哨戒機の重大事故が発生していましたが、

当初は軽微な事故、と発表されていました。復帰後だけでも沖縄県内で発生した米軍機墜落は47件で、毎年1件以上起きている計算になります。



伊江島上空を飛ぶオスプレイ

米軍普天間飛行場に隣接する普天間小学校は、防災教育の取り組みを表彰する「ぼうさい甲子園」で、米軍機墜落を想定した避難訓練でフロンティア賞を受賞しました。同校のホームページには「想定外という言葉で片付けないよう職員が丸となって「防災教育」に取り組んでいきます」とあります。全国のどこの小学校で米軍機墜落を想定した避難訓練を「想定外」ではないと、やる学校があるのでしょうか。日本「本土」でこのような「防災訓練」が行なわれたらどうなるのでしょうか。

■航空自衛隊機も

1月30日には那覇空港で航空自衛隊機が離陸直前に脱輪事故を起こし滑走路が2時間閉鎖され7800人に影響が出ました。那覇空港は軍民共用となっており、昨年1月には空自増強で、事故を起こし

たF15は20機から40機に倍増され、1本しかない滑走路の過密化は避けられない状況です。2000年以降でも空自所属機の事故による滑走路閉鎖が21件起きており、あわや衝突という危険なケースもありました。

沖縄の米軍基地の機能強化とともに、先島、南西諸島での自衛隊配備も増強され、石垣島・宮古・与那国・奄美大島での自衛隊配備も地元住民、島民の声を押しつぶして強化されつつあります。安倍政権の軍事力一辺倒で知恵のない外交の脅威が沖縄ではひしひしを感じられます。

■山城議長の長期勾留続く

山城議長ら3人の4ヶ月以上にもわたる長期勾留に対して市民のみならず、国内の法律家・有識者、そして海外の市民、専門家からも「正当な理由のない拘禁であり、速やかに釈放されねばならない」との声明が寄せられ、日本も批准する国際人権規約に反すると批判の声があがっています。国際人権団体アムネスティも即時釈放を求める国際的キャンペーンを開始しています。



那覇拘置支所前でのヒロジさん激励行動

昨年 10 月に逮捕勾留しながら第一回公判が 3 月 17 日と遅く、勾留を長引かせるためとしか思えません。1 月 17 日には国内外から 4 万近くの署名が那覇地裁に提出され、2 月 24 日には釈放を求める大集会も予定されています。

弁護士でもある照屋寛徳衆院議員がヒロジさんの面会に通っており、「山城博治さんたちの釈放を！」で検索しますと、たくさんヒットすると思いますが、上位に同じタイトルのページが出てきて、最新情報が読めます。ヒロジさんの解放を求めるハガキのダウンロードもできますので、ぜひ送ってください。

沖縄とはいえ冬はやはり寒いです。病を抱え、暖房設備がない独居房にいるヒロジさんにはこたえます。暖かい激励のハガキもお送りください。ホッカイロは差し入れが認められなかったそうですが、ハガキなら届きます。

〒900-0022 那覇市樋川 1-14-2

那覇拘置支所

山城 博治 様

ちなみに沖縄地元紙は「山城議長」「山城さん」と書いてますが、全国紙等は「山城容疑者」と書いているそうですが、みなさんのところの新聞はいかがでしょう。



冬季カンパ御礼

2017 年 2 月 22 日現在、以下の 44 名・団体の方々より合計 257,000 円の冬季カンパを頂きました。ありがとうございます。



池住義憲 小宮 純子 鬼塚 賀津子
 政池 節子 西内 勝 馬渡 雪子
 清原 雅彦 岡崎 善郎 遠峰 喜代子
 大橋 祐治 柳 康雄 三宅 信一
 日置 祥隆 広段 隆 山本 賢昌
 渡辺 俣子 浅田 真理子 酒井 良治
 宮田 光雄 西富 房江 野島 大輔
 兼澤 ベラ 中山 洋一 中村 健
 石田 明義 木村護郎クリストフ 青木 護
 青木 そのみ 大畑 豊 熊谷 喜代春
 武井 陽一・めぐみ 上西創造 本東 宏
 大石 裕子 中井 奉文 鬼塚 賀津子
 前田 恵子 加藤 (手塚) 賀津子
 武藤 陽一 川辺 希和子 安藤 博
 塩見 幸子 小宮 純子 矢島 十三子
 北九州集会参加者



NPJ 2016年12月予算・実績

	項目	16年度予算	16年12月実績	備考
1	書籍売り上げ	0	110,000	ブックレット:ピースキーパー売上
2	会費	600,000	566,000	会費納入感謝
3	カンパ	400,000	447,000	カンパ予算超過御礼申し上げます
4	雑収入	0	10	
5	経常収入計	1,000,000	1,123,010	
	書籍作成費	0	166,192	ブックレット:ピースキーパー作成費
6	発送配達費	64,000	39,670	ニュースレター59号、60号
7	給料手当	240,000	160,000	
8	事務所賃貸料	120,000	120,000	2016年度一括支払い
9	振込料	12,000	10,490	
10	事務費	30,000	6,354	
11	旅費交通費	90,000	56,770	
12	通信費	30,000	19,660	
13	雑費	7,000	3,348	
14	広報費	184,000	98,288	ウェブ管理費
15	活動支援費	440,000	30,000	NARPI支援費
16	会場費	10,000	0	
17	講師費用	30,000	0	
18	予備費	40,000		
19	経常支出計	1,297,000	710,772	
20	当期経常収支過不足	-297,000	412,238	
21	前期繰越剰余	407,208	407,208	
22	今期経常繰越剰余金	110,208	819,446	
23	特別収支			
24	前記残高	2,277,310	2,277,310	
25	今期支出			
	メルダンカン招待	700,000	701,137	7月1～8日
26	特別収支残高	1,577,310	1,576,173	
27	未払金	0	2,130	
28	残高合計 (22+26+27)	1,687,518	2,397,749	



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページをご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：10,000円
- ・ 学生個人：3000円

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円（1口）

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5000円（1口）
- ・ 学生個人：2000円（1口）

■ **郵便振替**：00110-0-462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ **銀行振込**：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み**：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

【編集後記】昨年12月と本年1月に北九州市と市川市でNPJ主催の二つの集會が持たれました。北九州市は「キリスト者・九条の會」と、市川市も市川市にある聖公會、市川カトリック教會、日本基督教團三本松教會合同の共催でしたが、いずれも発表者への質疑応答、出席者同士の対話がはずむなど予定時間を超過した大盛況でした。このような集會を全国で展開してNPの啓蒙を図りたい所存です。（O）

下記により非暴力平和隊・日本の2016年度総會を開催いたします。

理事会にはオブザーバー参加できます。

非暴力平和隊・日本 2016年度理事会・総會

日 時：2017年3月11日（土）

理事会 : 12:30-14:00

2016年度総會 : 14:00-15:00

会 場：非暴力平和隊・日本 事務所

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル1階A室

（連合會館裏側）

Tel：080-6747-4157

都営新宿線 小川町 A7/B4出口 徒歩2分、

東京メトロ千代田線 新御茶ノ水 3B出口 徒歩2分